

一般会計 830 億 2958 万円
 特別会計 482 億 9529 万円
 企業会計 154 億 1185 万円
 合計 1467 億 3672 万円

” 暮らしを支え、夢をかなえる ” 新たな事業を加え

「人を大切にする予算」をさらに前進

平成 22 年度当初予算は、4 月に市長選挙が予定されていたことから、骨格予算として編成しました。このため、6 月市議会定例会で可決された補正後の予算が、例年の当初予算に当たります。

問い合わせ先 市役所本庁舎行政財政改革課 ☎ 0857-20-3111

予算編成の基本的な考え方

6 月補正予算は、22 年度当初予算の「人を大切にする」という理念を踏まえつつ、「雇用の創出」「安心安全の確保」「市民団体支援」「人づくりの強化」など、竹内市長 3 期目のローカルマニフェストに沿った、72 の新たな取り組みを中心に編成しました。

この結果、人件費や公債費といった固定経費を除いた予算規模が市町村合併後の当初予算比較で最大となる、積極型予算を実現しています。

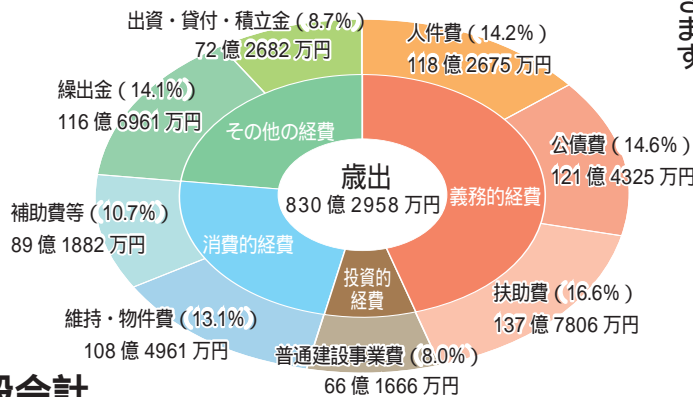
また、貯金の取り崩しや借金を必要最小限に抑えるなど、健全財政の取り組みも強力に進めています。予算編成後の市債残高は、前年の 6 月補正後と比較して 38 億 8 千万円の減、基金残高は、前年の 6 月補正後と比較して 9 億 3 千万円の増となっています。

地域経済活性化に一定の効果を与える公共投資（普通建設事業費）についても、来年度以降に計画していたものを積極的に前倒しし、当初予算に引き続き、一定額（14 億 8 千万円）を確保しま

した。平成 22 年 2 月の補正予算から切れ目なく計上している、公共投資の累計額は 81 億 4 千万円となっていて、地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えます。また、この補正予算に関連し、公共投資以外の分野で、少なくとも 109 人の新たな雇用が創出される見込みです。

今後、本市の厳しい経済・雇用情勢を一刻も早く回復に向かわせるための取り組みを、戦略的かつ強力に展開していきます。

一般会計性質別内訳



一般会計

歳入	6 月補正額	6 月補正後の予算額	対前年度伸び率	構成比
自主財源計	2 億 9310 万円	355 億 6421 万円	-1.5	42.8%
市税	0	238 億円	-1.7	28.7%
分担金・負担金	1305 万円	14 億 7348 万円	4.6	1.8%
使用料・手数料	1400 万円	15 億 1835 万円	-1.2	1.8%
財産収入	189 万円	9016 万円	-13.2	0.1%
その他	2 億 6416 万円	86 億 8222 万円	-1.8	10.4%
依存財源計	17 億 4048 万円	474 億 6537 万円	7.1	57.2%
地方交付税	6 億 377 万円	211 億 458 万円	0.9	25.4%
地方特例交付金	0	2 億 9565 万円	0.4	0.4%
その他交付金	0	26 億 9953 万円	-14.3	3.3%
国・県支出金	5 億 5631 万円	149 億 371 万円	37.7	17.9%
市債	5 億 8040 万円	84 億 6190 万円	-7.6	10.2%
合計	20 億 3358 万円	830 億 2958 万円	3.2	100%

歳出	6 月補正額	6 月補正後の予算額	対前年度伸び率	構成比
議会費	11 万円	4 億 6693 万円	-2.2	0.6%
総務費	2 億 7402 万円	73 億 1708 万円	2.5	8.8%
民生費	2 億 1196 万円	262 億 7334 万円	17.1	31.6%
衛生費	4110 万円	71 億 4190 万円	-1.2	8.6%
農林水産業費	4 億 3818 万円	38 億 7227 万円	7.2	4.7%
商工費	1 億 8444 万円	73 億 9784 万円	1.3	8.9%
土木費	5 億 6441 万円	83 億 7764 万円	-5.6	10.1%
消防費	1002 万円	24 億 3360 万円	0	2.9%
教育費	3 億 934 万円	76 億 348 万円	2.3	9.2%
災害復旧費	0	0	0	0%
公債費	0	121 億 4350 万円	-9.9	14.6%
予備費	0	200 万円	0	0%
合計	20 億 3358 万円	830 億 2958 万円	3.2	100%

特別会計

会計区分	6 月補正額	6 月補正後の予算額	対前年度伸び率
下水道事業費	3 億 3701 万円	98 億 852 万円	-6.2
簡易水道事業費	2 億 596 万円	8 億 1851 万円	17.8
集落排水事業費	4941 万円	28 億 7699 万円	-7.1
観光施設運営事業費	185 万円	7113 万円	2.5

企業会計 (水道・工業用水道・病院)

	6 月補正額	6 月補正後の予算額	対前年度伸び率
合計	0	154 億 1185 万円	-0.8

企業会計は 6 月補正がありませんでした。全 18 会計のうち、補正があった 4 会計のみ掲載しています。

補正予算の主な事業

鳥取力の向上

新たな雇用の創出

- 新 学校支援員配置事業ほか緊急雇用創出事業 4580 万円
- 新 地域経済戦略推進事業（ソーシャル・コミュニティ）支援事業補助金 300 万円



- 新 中山間地域・地域コミュニティ「スタートアップ」支援事業 80 万円

輝く中山間地域づくりの推進

- 新 輝く中山間地域支援モデル事業費 500 万円
- 新 輝く中山間地域創出モデル事業費・造林事業費 1300 万円
- 新 間伐搬出支援事業費 320 万円
- ・ 森づくり作業道整備事業 1030 万円
- 新 耕作放棄地再生推進事業費 320 万円

中心市街地のにぎわい創出

- 新 五臓圃ビル再生支援事業費 2260 万円
- 新 街中・子育てにぎわい創出事業費 1360 万円

ふるさとを大切に強い志をもつ子どもたちの育成

- 新 地域の子育てカパワーアップ事業 600 万円
- 新 心とからだいきいきキャンペーン推進事業 300 万円

- 新 中山間地域ふるさと体験活動支援事業費 90 万円



- 新 子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費 120 万円

- 新 市立保育園運営費（美保保育園分園開設費） 1200 万円

- 新 保育所緊急整備事業費補助金 1500 万円

地域交通・防災システムの充実

地域交通システムの確立

- 新 鳥取市バス路線網再編基本計画策定業務 540 万円
- ・ 鳥取駅バリアフリー化整備事業費 3040 万円



市有建築物の耐震化推進

- 新 市庁舎耐震化事業費 10 万円
- ・ 学校施設耐震補強事業費（富桑小、浜坂小、湖東中） 3490 万円

民間建築物の耐震化等の推進

- 新 がけ地近接等危険住宅移転事業費 790 万円
- 新 土砂災害特別区域内住宅建替等事業 200 万円

山陰海岸ジオパーク等を活かした広域観光の推進 情報発信の戦略的展開

- 新 鳥取市知名度アップ大作戦（大都市圏でのデジタル映像広告など） 2400 万円

- 新 山陰海岸ジオパーク推進事業費（WEB サイトの充実など） 1110 万円

砂像のまち鳥取の推進

- 新 「砂像のまち鳥取」推進事業費（白兔道の駅砂像制作など） 650 万円
- 新 砂像制作事業費（砂像公開制作など） 1010 万円



しゃんしゃん祭の魅力向上

- 新 しゃんしゃん祭振興会補助金（演舞場設置など） 1300 万円

コンベンション誘致の推進

- 新 コンベンション誘致支援事業費（補助対象事業の追加など） 200 万円

観光事業者への支援の充実

- 新 観光産業育成支援事業費 1050 万円

緑あふれるまちの推進

全国都市緑化フェアの推進

- 新 都市緑化フェア出展関係費 650 万円

森林等整備の促進

- 新 地産地消で海を守る事業費 30 万円
- 新 竹林整備事業費 3800 万円

市民の健康づくり推進

がん検診受診率の向上

- 新 健康診査費（大腸がん検診無料クーポン券事業など） 70 万円

救急蘇生環境の充実

- ・ AED導入推進事業費 160 万円

小児救急医療体制の整備

- ・ 小児救急医療支援事業費補助金 80 万円



特産品のブランド化による地域経済の活性化

食のみやこ販売拠点施設の整備促進

- 新 食のみやこ鳥取県販売拠点施設用地取得事業費 1 億 9600 万円

畜産におけるブランド化支援

- 新 和牛経営新規参入促進事業（新規就農者支援） 350 万円
- 新 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 110 万円

用語解説

一般会計 通常の行政運営を行うための会計です。

特別会計 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。

企業会計 地方公営企業法が適用される企業の予算で、独立採算が原則です（水道局、市立病院）。

地方交付税 国が国税の一部を税収入額の少ない自治体に交付するものです。

市債 道路、公園など生活に欠かせない施設の整備や、市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などに使われる借入金です。

補助費等 主に補助金、負担金です。

投資的経費 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。

繰出金 一般会計と特別会計の間で建設費や事務費などを補助するために支出する経費です。

出資金 法人の設立に際しての出資と、財政的な援助や、有利で確実な事業に投資する場合の経費です。

積立金 計画的な財政運営のために、公共施設を建設するなどの目的で設けた基金などに積み立てる経費です。

公債費 主に市債の返済金です。

扶助費 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。

維持・物件費 施設の維持費と物品購入などの経費です。